

ひろの

議会だより



復旧・復興を加速させるための大型補正

安心して帰町できる環境整備を (12月補正予算)⑤

復興への具体策は (定例会質疑)⑥

除染や健康管理の体制など 4議員が町政を問う(一般質問)⑭

夢・希望・誇りを持って社会に羽ばたく

(地域の主役 新成人の皆さん)

E-mail gikai@town.hirono.fukushima.jp

No.116
平成25年1月25日発行
福島県広野町議会

新年のごあいさつ

広野町議会議長

鈴木紀昭



2013年の年頭にあたり、謹んで新年のごあいさつを申し上げます。

東日本大震災から1年10カ月が経ちました。多くの町民の皆様が広野町を離れた長引く避難生活を余儀なくされていることは本当に

残念でなりません。

議会は、昨年、家屋周辺の除染と被災した公共施設の復旧などを重点に事業展開した町を後押し、ふるさとへ帰町するための条件整備に努めました。これからは、被災され家屋を失った方への災害公

営住宅の建設や帰町された方々への安全を担保するための整備などが行われます。

今後、除染、健康管理、防災対策など、行政と一体となり町民の皆様の安全・安心をしっかりと確保してまい

る考えであります。このような厳しい状況の中、復興祈念花火大会や童謡（うた）まつりの開催、復興市、町立学校等の再開など町民の皆様のご努力、国内外からいただいた多くの温かいご支援により、広野町は着実に一歩ずつ元気を

取り戻し、明るい話題も増えました。この歩みをさらに加速させてまいりたいと考えております。

今後とも、議員一同ふるさとを誇りを胸に、明るく元気な広野町を目指し、一日も早い復旧・復興に鋭意努力してまいります。

どうか本年も、より一層のご指導、ご協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、本年の皆様にとって幸せ多い年でありませう、心よりご祈念申し上げます。新年のあ



広野町の豊かな自然と安全・安心、快適な生活環境を取り戻すため

12月定例会

平成24年第4回定例会を12月13・14日の会期で開きました。

今回は、12月に行われた衆議院議員総選挙経費の専決処分や広野幼稚園預かり保育に関する条例の改正をはじめ、一般会計および特別会計補正予算案など、17議案を慎重に審議し、すべて原案どおり可決しました。

なお、一般質問では4人の議員が、それぞれ町の対応や考えを問いただきました。



小学生も傍聴に訪れた定例会

復旧・復興のスピードを加速

除染対策費を中心 37億6941万円追加補正

預かり保育の対象年齢を3歳まで拡大

12月定例会に提出された条例制定の主なものは、次のとおりです。

① 広野幼稚園での預かり保育の現状と子育て支援の観点から、対象年齢を4歳児・5歳児だけでなく、3歳児も含めた全年齢児を受け入れるための条例。

② 震災以降、高度な専門知識経験を持つ人材を一定期間活用することが特に必要な場合や、一定期間内に限り業務量の増加が見込まれる業務に従事させる必要がある場合など任期を定める職員を採用できる条例。

③ 原子力事故による被害に対する応急対策として、※広野町ブランド・イメージ回復をすすめるための事業の財源を積み立てるための条例などを可決しました。



子育て支援の充実に取り組む広野幼稚園



ウィンターフェスティバル（平成24年12月22日 築地ヶ丘公園）

※広野町ブランド・イメージ回復事業とは

原発事故に対する風評被害等からのイメージ回復に向け、地域の実情に応じた事業を行うため、福島県から町に対し交付されます。

町では、復興市やウィンターフェスティバル、サッカー女子日本代表「なでしこジャパン」の佐々木則夫監督を招いたサッカー教室などを実施。

会計名	補正額	補正後額	
一般会計	33億6151万円	188億 908万円	
特別会計	国民健康保険	1億1420万円	8億3682万円
	土地開発事業	4884万円	1億9368万円
	公共下水道事業	2億 567万円	5億6069万円
	介護保険	3908万円	5億3208万円
	後期高齢者医療	11万円	4237万円
	小計	4億 790万円	21億6564万円
合計	37億6941万円	209億7472万円	

● 主な内容 ●

<歳入>	
除染対策費補助金	21億3327万円
固定資産税	2億円
特別交付税	1億5761万円
福島避難解除等区域生活環境整備事業交付金	7780万円
帰還住民放射能対策機器整備事業補助金	4351万円
ブランド・イメージ回復支援市町村交付金	4284万円
<歳出>	
除染対策費	21億3302万円
災害公営住宅整備事業費	8億8150万円
原子力災害対策費	5752万円
ブランド・イメージ回復基金積立金	4284万円
衆議院総選挙費	929万円

〈金額は、全て万円未満を切り捨てて表示しています。〉

※専決処分

地方自治法に基づき、本来議会の議決が必要な事項について、議決をせずに首長自らが決めること。緊急で、議会を招集する時間がない場合などに限った補充的手段。専決処分した場合は次の議会で報告し、承認を求めなければならないが、承認されなくても、効力に影響はない。

12月定例会に提出された平成24年度一般会計補正予算（専決処分含む）ならびに5つの特別会計補正予算は、東日本大

震災および原子力災害に伴う甚大な被害から復旧をはかるため、歳入歳出それぞれ37億6940万円が追加補正されました。

歳入の主なるものは、衆議院総選挙費、除染対策費、原子力災害対策費、災害公営住宅整備事業費、

ブランド・イメージ回復基金積立金などです。歳入の主なるものは、固定資産税、特別交付税、福島避難解除等区域生活環境整備事業交付金、除染対策費補助金、帰還住民放射能対策機器整備事業補助金などです。

12月定例会 質疑

復興への具体策と 将来につなげる町づくりを要望

12月定例会の質疑では、今後の復興への考え方や、来年の作付けに対する具体策など、議員からさまざまな意見や要望が出されました。そのなかの一部をご紹介します。

ブランド・イメージ回復事業基金の内容は

渡邊正俊議員

ブランド・イメージ回復事業基金は、どのような内容で運用されるのですか。

中津企画グループリーダー

事業の目的は、震災・原子力災害からの早期復興復旧を果たすため様々な事業に充当していきます。初回の事業計画は、1点目は広野復興プロジェクト。2点目は、夏に開催するサマーフェスティバルなどの事業。3点目は住民との情報共有のための広報の充実。この3点を事業計画に立てています。



ウィンターフェスティバルの会場では数多くの物産品を販売

どうして国政選挙に町の財源が使われるのか

北郷幹夫議員

今度の衆議院選挙費関係で、どうして国政選挙に町の一般財源が使われるのですか。

青木総務課長

国政選挙の委託金は「国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律」に基づき交付されます。見込まれる数値を計算し、不足する財源を計上しました。

報償金はいつから支払われるのか

北郷幹夫議員

鳥獣保護事業費の報償金は、いつから支払われるのですか。

松本産業グループリーダー

予算成立後の執行が基本ですが、狩猟解禁が11月なので、さかのぼって支払いたいと考えています。

派遣職員への対応は

門馬まりえ議員

国や自治体間の協定で派遣職員へ電化製品を準備して受け入れるという形になっているのですか。

青木総務課長

電化製品を用意しなくてはならないという決まりはありません。ただ、他の自治体でも電化製品付きのアパートに入っていたり、という観点から、それと同等の電化製品は準備していただきたいと要請がでています。

現在の災害復旧率はどのくらいか

渡辺久長議員

来年の稲作作付けに向かつて、現在の災害復旧率はどのくらいですか。

坂本建設グループリーダー

農業施設災害復旧工事の19カ所は、約5割の進捗になっています。来年の作付けに支障がないよう取り組んでいます。

来年の作付け予定面積は

渡辺久長議員

来年の、町の水田作付け予定面積はどのくらいですか。

松本産業グループリーダー

県に報告した来年の作付け可能な面積は、津波被災地の面積を除いた287ヘクタールです。このうち、24年度実績の配分率63・5%で計算すると、25年作付け予定面積は183ヘクタールです。種類もみも183ヘクタール分の確保をJAふたばに依頼しています。

畦畔や農道などの火入れの方向性は

渡邊正俊議員

来年の畦畔・農道などの火入れはどのような方向性ですか。

山田町長

除染や灰の飛散などがあるので、検討しながらできるだけ早めに対応を出したいと思っています。



畦畔などの火入れの影響はいかに

農業用水池の放射性物質の調査結果は

塩 史子議員

広野町には、ニッ沼公園や西の沢ため池などの農業用水池がかなりありますが、セシウムなどの調査結果はどうなっていますか。

松本除染対策グループリーダー

ため池などの農業水利施設は、農林水産省で調査し、結果が新聞などで報道されている状況です。結果は町内ばらつきがありますが、どのため池も水そのものは検出限界値以下となっています。



憩いの場でもある西の沢ため池

来年の水稲の作付け品種は

渡邊正俊議員

来年の作付けに向かい、種もみの品種はどの様に計画していますか。

松本産業グループリーダー

主なものは、コシヒカリ。その他は、ひとめぼれ、もち米は、こがねもちを確保していただくようJAに指示しています。



安全を求めて米の全袋検査



実証田のようす

第6回臨時会

3つの工事請負契約を全会一致で可決
災害公営住宅整備事業の補正予算計上

11月9日に第6回臨時議会を開きました。3つの工事請負契約や災害公営住宅建設予定地の埋蔵文化財の調査委託料など、補正予算について審議し、全会一致で可決しました。

質疑は、工事車両の往来で住民に迷惑がからぬよう交通誘導員の配置を求める意見や、文化財発掘に係る備品の購入に対する意見などが出されました。

【補正の結果】

会計名	補正額	補正後の額
一般会計	3195万円	154億4757万円
● 主な内容 ●		
＜歳入＞		
復興交付金基金繰入金		3195万円
＜歳出＞		
復興事業費（災害公営住宅整備事業費）		3195万円

金額は、全て万円未満を切り捨てて表示しています。

ガス化溶融炉減容化施設
～災害廃棄物の処理方法を視察～

環境省が代行する災害廃棄物と汚染廃棄物の仮設減容化施設の設置に向けて、12月4日に議会と行政が合同で、岩手沿岸南部クリーンセンターを視察しました。

この施設で処理される多様なごみは、ガス化溶融炉で高温溶融処理され、クリーンなガスや安定・

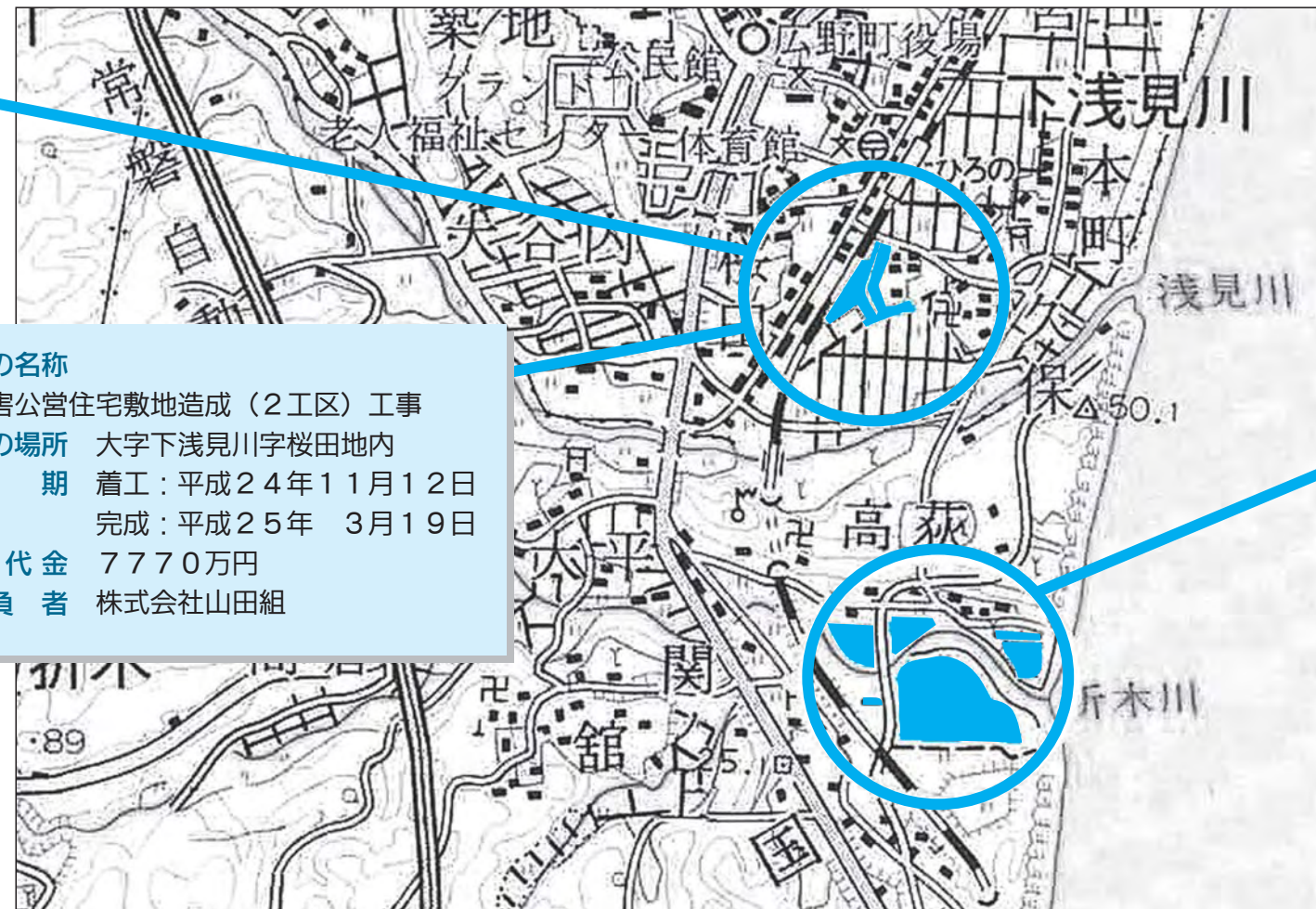
無害化された飛灰、スラグ・メタルとして再資源化されます。また、この施設は災害廃棄物も実際に処理しています。

質疑・応答では、飛灰に含まれる放射性物質の処理や可燃・不燃を分離する方法などが示されました。



担当者から説明を受ける議員

工事の名称 災害公営住宅敷地造成（1工区）工事
工事の場所 大字下浅見川字桜田地内
工期 着工：平成24年11月12日
完成：平成25年 3月19日
工事代金 6562万5千円
請負者 西本建設株式会社

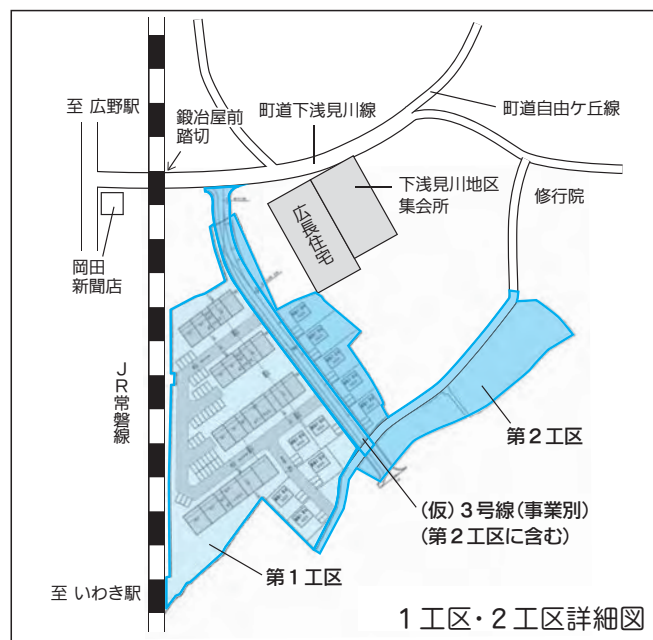


工事の名称 災害公営住宅敷地造成（2工区）工事
工事の場所 大字下浅見川字桜田地内
工期 着工：平成24年11月12日
完成：平成25年 3月19日
工事代金 7770万円
請負者 株式会社山田組

工事の名称 折木地区農地災害復旧工事
工事の場所 大字折木字六反田地内他
工期 着工：平成24年11月12日
完成：平成25年 3月29日
工事代金 9870万円
請負者 田中・五社山特定建設工事共同企業体

工事の概要
東日本大震災の津波により、農地の表土が流され、大量のガレキが農地に堆積。また、地震による地盤沈下で排水不良の農地が発生し、営農再開が困難な状況。このため、堆積した土砂を撤去し、客土することで表土を確保。さらには、用排水路の敷設替えや新設を行い、農地の復旧を図る。

農地災害復旧 面積＝8.04ha
堆積土砂撤去 体積＝4432.0m³
用水路復旧 長さ＝2024.5m
排水路復旧 長さ＝1230.5m



安

安心して勉強や運動に集中できる環境づくり
幼・小中学校教育環境改善への取り組み

町学校給食食材はすべて町外産で、毎回の検査による安全性を確認し提供しており、これまでですべて基準値以下であったとの報告を受けました。

現在の広野町での幼・小中学校の就学児童・生徒数は100人、内スクールバスの利用者

はいわき市からの7コースと町内2コースで88人が利用しているとのことでした。

委員会としては、給食食材の放射能検出限界値の表示方法について保護者の誤解をまねかないようにすること、スクールバスの運行に際してはこれから

の積雪等を考慮したカリキュラムの変更等を要請し、子どもたちが安心して勉強や運動に集中できる環境づくりに取り組むよう提言しました。



力強い踊りを披露する中学生
(広蛸祭 平成24年10月27日)

分

譲地の完売に全力で取り組むこと
大吹地区分譲地

10月31日までの2次募集により町内在住者1件、町外問い合わせ6件中1件の分譲と2件の予約につながったとの説明がありました。

また、3次募集では分譲地完売に向けた、分譲チラシによる折り返みやポスティングを実施することでした。

委員会としては、1人でも多く、1日でも早い帰町につながるよう分譲地の完売に向け全力で取り組むよう提言しました。

委員会報告

状況を報告します。

平成24年11月13日 開催

平成24年11月12日 開催

平成24年11月 9日 開催

委員会の活動

総務文教常任委員会

産業厚生常任委員会

東日本大震災災害復興

に関する特別委員会



友人との再会を喜ぶ新成人

町

民が望む災害公営住宅の建設を
災害公営住宅の建設

災害公営住宅の間取り等の説明と建設地において埋蔵文化財の発掘調査が必要となることから、調査は宅地造成工事と並行して行い、造成工事に影響のな

いよう進めるとの説明を受けました。

各委員からは、バリアフリー対策はできているのか、間取り等を決める際に入居希望者の要望が考慮されているのか、入居資格は津波被災者だけなのか等の質疑がありました。委員会としては、被災者が望む災害公営住宅の完成に向けて努力するよう要請しました。



平成25年の作付けに向けた農地除染

所

期の目的達成にさらなる努力を
農地除染

農地除染は水溶性セシウムを固定化し、作物への吸収抑制作用をするといわれているゼオライトを散布し、さらには作物根や、収穫器官への吸収移管を低減するといわれているカリを施用して、作物への放射性物質低減栽培方式を採用し、農作物からの内部被ばくの低減を図るとの説明を受けました。

各委員からは、津波

被災農地の除染の有無や現時点での耕作放棄地の隣接農地の除染方法など来年の作付け準備に影響を及ぼすことのないように、優先順位などを定めて行程どおり遂行するようにとの意見が出されました。

委員会としては、すでに本事業は着手しており町民の期待と感心の高さから所期の目的達成のため、さらなる努力を要請しました。

平

成25年産米作付けに同意
平成25年産米の作付け

町内39カ所で作付けをした米の放射線量は、国の基準を大幅に下回ったとの報告を受けました。

各委員からは、24年産米の全袋検査の結果、町で栽培された米が流通できるのであれば、

来年度以降は作付けをすべきとの意見がありました。また、24年産米の実証圃の結果を消費者に分かりやすいデータで周知すべきとの

意見がだされました。町長からは来年の米の作付けに向けて、来る11月20日開催の農業委員会の結果を踏まえ、作付け宣言をしたことの発言がありました。

委員会としては、今後の広野町の農業の振興と我が町の早期復興を果たすためにも、25年産米の作付けに同意

特別委員会
施 設置の推進を確認
減容化施設の設置

仮置き場の震災ガレキが満杯になってきていることから、減容化施設敷地内の雨水などの処理には十分に注意を払い、建設予定地の隣接町である檜葉町に迷惑をかけることのないよう協議を進め、早期運転を目指したいとの説明を受けました。

特別委員会
住 民と行政が一体となった町づくりが重要
帰町に向けた取組

町内を震災前の状況に戻すため国等の支援を要請してきましたが、なかなか思うように進まないことから、町独自として町民バスやタクシーなどを利用しての買い物及び通院への利便性の確保に努めた

特別委員会
国 への強い働きかけが重要
今後の賠償への取組

賠償に対しては国の提示を容認せず、今後の新たな賠償を要望しているが、具体的な回答はなく進んでいないとの説明を受けました。委員会としては、財



減容化施設建設予定地を視察する委員（岩沢地内）

特別委員会
国 等の補助金見直しから平成24年度の例に習う
平成25年度の税および使用料等の取扱い

平成25年度の町税等の取扱については、国の取扱いについては、委員会としては、今年度の補助金および特別交付税において補填される場合は、平成24年度と同じ取扱とし、住宅使用料については平成25年度から徴収したい旨の説明がありました。了承しました。

特別委員会
遊 休地等の先行取得
復興に向けた用地の取得

企業等の誘致には用地の確保が不可欠であることから、町内企業の遊休地や民有地を先行取得したい旨の説明がありました。委員会としては、今年の6月に撤退をした旭化学工業の工場跡地についても、先行取得候補地の1つに加えるよう提言しました。

〈北海道奥尻町視察研修〉
北海道南西沖地震被災地
～震災からの復旧・復興を学ぶ～

総務
文教



避難経路などの説明を受ける委員

奥尻町は北海道南西部に位置し、平成5年7月12日に発生した北海道南西沖地震により壊滅的ともいえる甚大な被害を受けた町です。しかし、国、道の支援や全国からの善意により、5年間という短い期間において完全復興を宣言した町です。

主な産業は漁業であり、町民のほとんどが漁業関連の業種についているとのこと。かつて島からは硫黄が産出されたことにより、昭和30年代の約10年間は約8,000人の人口でしたが、現在は鉱山が閉鎖され漁業以外には産業という産業は

ほとんどなく、震災の追い打ちにより過疎化が急激に進み、本年4月1日の人口は3,136人となっています。しかし、幸いにしてか、北海道南西沖地震による被害のエリアが狭かったことから、奥尻町への補助金等と義援金の総額は約1,000億円と多額であったこともあり5年間で復興したとも感じました。

ともあれ、東日本大震災と北海道南西沖地震の違いは、被災規模とその後の福島第一原子力発電所事故にあり、特に後者の放射線被災は広範囲に長い年月との戦いになります。しかし、本町は復旧と復興に向けて国・県との連携のもと、各計画が前進中であります。今回の奥尻町視察研修では、今後の本町のさらなる復興に向けた



復興を果たした奥尻町の港

追跡レポート

あの質問 どうなった？

議員の質問・提言に答える町執行部、その答弁がその後どうなったのか？ どう町政に反映させているのか、対応を追跡しました。

●平成24年6月定例会 ●一般質問
北郷 幹夫 議員

町民の健康不安を解消せよ

放射線専門医師などによる健康アドバイザーを設置（専任）し、勉強会、講演会、健康管理へのアドバイス、放射線の悩み相談に応じるなど、町民の健康不安の解消につなげるべきではないですか。



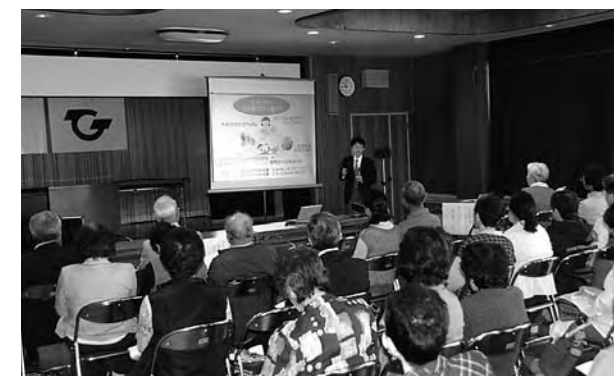
健康アドバイザーを専任したい

町民の健康不安に対して適切なアドバイスができる健康アドバイザーを専任したいと考えています。



放射線健康管理アドバイザーを専任

広野町放射線健康管理アドバイザーに、
・福島県立医科大学災害医療総合学習センター副センター長 熊谷 敦史 先生
・馬場医院医院長 小鹿山博之 先生
・高野病院医院長 高野 英男 先生
の3人を専任しました。



熊谷先生による放射線と健康に関する講演会

4人の議員が町政を問う

一般質問席

一般質問は、公の場である議会で、議員が議題に関係なく、町長の考え方や町政の執行状況について事実の説明を求めたり、所信を問いただすものです。

一般質問席（広野町議会議場）

財政の健全化と平成25年度の重点事業は

山田町長／町民帰還促進に向けた事業の推進

北郷

①平成24年度、平成25年度末

の※1 財政調整基金の残高と※2 実質公債比率、※3 将来負担比率、※4 経常収支比率はどのようになり推移しましたか。

② 厳しい事業選択により長期的な財政健全化計画を速やかに樹立すべきではないですか。

③ 平成25年度の予算編成に当たっては、町の復興に向けた国、県補助金を活用した事業を最優先した予算編成にすべきかと思いますが、具体的な重点事業はこのようになっていますか。

町長

① 財政調整基金の平成24年度末残高は4億2500万円、平成25年度末では2億5000万円となる見込みです。実質公債比率は平成24年度末15・3%で平成25年度末においては16・3%となる見込みです。

② 将来負担比率は平成24年度末67・2%で平成25年度末は84・73%となる見込みです。経常収支比率は平成24年度末で92・5%で平成25年度末は98・3%と見込んでいます。

③ 財政指標は悪化傾向にあり中期的視点にたった堅実な財政運営が必要であり、改めて中期財政運営指標を見直ししていきます。

④ 復興計画事業の実施はもとより、町民の帰還促進に繋がる事業および町と町民が心身ともに元気になる事業、さらには、町民の健康維持・増進に繋がる事業を考えています。



昨年の童謡まつりのようす

新規企業の誘致による雇用の創出を促す

山田町長／積極的に誘致活動に取り組む

北郷

県水産種苗研究所および石炭力入複合発電所の誘致を国、東京電力株に要望し、地域経済の復興や雇用の創出を図るべきではないですか。

炭力入複合発電所の誘致を国、東京電力株に要望し、地域経済の復興や雇用の創出を図るべきではないですか。

町長

世界最新鋭石炭火力発電所の誘致については、これまで東京電力株に要望しており、両施設の本町への設置は経済復興や雇用の拡大に大いに繋がることから、誘致実現に向け議員各位のご協力を頂き町と議会が一体となって取り組んでいきたいと思っています。

世界最新鋭石炭火力発電所の誘致については、これまで東京電力株に要望しており、両施設の本町への設置は経済復興や雇用の拡大に大いに繋がることから、誘致実現に向け議員各位のご協力を頂き町と議会が一体となって取り組んでいきたいと思っています。

有害鳥獣駆除者に対し助成金を

山田町長／12月補正予算に計上

北郷

年々、狩猟者が減少しているなかで、来年以降の農作物への被害が予想されることから、狩猟者の経費軽減のために、助成金制度を設けるべきではありませんか。

年々、狩猟者が減少しているなかで、来年以降の農作物への被害が予想されることから、狩猟者の経費軽減のために、助成金制度を設けるべきではありませんか。

町長

来年以降の農作物にイノシシ等の被害拡大が予想されることから、今期定例会に有害鳥獣捕獲報奨金を補正計上しました。

来年以降の農作物にイノシシ等の被害拡大が予想されることから、今期定例会に有害鳥獣捕獲報奨金を補正計上しました。



北郷 幹夫 議員

※1【財政調整基金】

自治体が財源に余裕がある年に積み立て、不足する年に取り崩すことで財源を調整し、計画的な財政運営を行うための貯金。

※2【実質公債比率】

自治体の収入に対する負債返済の割合を示す。通常、3年間の平均値を使用。18%以上だと、新たな借金をするために国や都道府県の許可が必要。25%以上だと借金を制限される。

※3【将来負担比率】

公社や出資法人も含め、自治体が将来支払う可能性がある負債の一般会計に対する比率。350%以上で早期健全化団体となる。

※4【経常収支比率】

自由に使えるお金のうち、人件費や借金返済などの避けられない支出にどれだけ充てているかを示す。値が低ければ、懐に余裕があり、独自の政策のために使うことができる。

町民の帰還に向けた取り組みは

山田町長／安心して暮らせる環境整備に努める

門馬

①避難生活から1年9カ月

を経て、一般住宅および農地除染が進んでいるなかでの町内居住者は何人ですか。

②帰還に向けた住民説明会を開催してきましたが、今後はどのような取り組みが必要と考えていますか。

③震災時に防災行政無線が聞こえなかったり、指示された集合場所まで行けなかった高齢者もいたとのことですが、現在町内で生活されている要介護者は何人ですか。

町長

①届け出のあった12月6日

時点での町内居住者は609人です。

②帰還が進んでいない要因は、放射能への不安や、商店や医療機関の再開など日常生活の不便さが考えられますので、課題解決に向けて関係機関との協議や国、県等への要望活動を引き続き行っていきます。

③町内で生活されている要介護者数は把握している範囲で59世帯66人です。



門馬まりえ 議員

町民の県民健康調査の推進を

山田町長／基本調査の回答率向上に努める

門馬

①放射能から

の町民の健康管理を行うための、県民健康調査（基本調査）の回答率はどうですか。

②馬場医院で実施をしている、内部被ばく調査では何人の町民が検査をしましたか。

町長

①10月末での当町の回答率は39・2%です。

②11月末での実施人数は861人です。

くま産業復興企業立地補助金を活用した企業の雇拡大は

山田町長／町民の雇用を最優先に要望

門馬

新たにふくしま産業復興企業立地補助金を活用して3社が進出予定と聞いていますが、具体的な雇用は何人ですか。

町長

町内でのふくしま産業復興企業立地補助金の指定企業は新設3社、増設2社の合計で35人の雇用が生まれますので、各企業に対しては、広野町民の雇用を最優先にするよう要望しています。



新たに3社が進出予定の広野工業団地

自然エネルギーを推進せよ

山田町長／太陽光発電設備の普及推進に努める

畑中

①町の将来への展望を考えた火力発電所への依存

だけではなく、自然エネルギーを積極的に造り出す方向性が必要だと思いますが、町民に具体的に示すべきではないですか。

②雇用拡大を自然エネルギー推進で図るべきではないですか。

町長

①再生可能エネルギー、特に太陽光発電設備は公

共施設、公共用地を活用し導入していきます。また、住民に対する太陽光発電設備の普及浸透をするため、設置者に対する助成制度の充実に努めます。

②東京電力(株)が浜通り地域に世界最新鋭の石炭火力発電所の建設を計画していることで、誘致実現を図ることが雇用の拡大に繋がるものと考えます。

福島原発10基の廃炉を求めよ

山田町長／エネルギー政策の動向を見守る

畑中

放射能被災町の姿勢として、福島原発10基すべての廃炉を国と東京電力に求めるべきではないですか。

町長

国では今後のエネルギー政策について、どうあるべきかを検討していますので、現時点においてはそれらの動向をしっかり見守っていきます。

高齢者等にやさしい災害公営住宅の建設を

山田町長／設計時点で対応している

畑中

災害公営住宅のバリアフリー対策はどのようになっていますか。

町長

室内などの段差解消を行いバリアフリーに努めています。

仮設住宅などの入居期間延長を

山田町長／現時点では考えていない

畑中

いわき市の学校へ区域外就学をしている現状から、子どもたちが卒業するまでの期間延長を考えると

町長

年内帰還に向けて住民説明会を開催し理解を求めていますので、現時点では考えていません。

子どもたちの健康管理は

山田町長／年1回の甲状腺検査の実施

畑中

①18歳以下の子どもたちの甲状腺検査の判定結果を公表すべきではない

ですか。
②今後も毎年検査を継続していくのですか。
③現在何人分のヨウ素剤を確保していますか。

町長

①県民健康管理調査による甲状腺検査については、A判定の割合は99・5%、B判定の割合は0・5%で、2次検査を要するC判定の県民はいなかったとのこと。県における検査が途中であることから、市町村別の判定結果については、控えているとのこと。②今後においては、町として本人や保護者に安心していただくために、年1回の検査を行います。③40歳未満の方が服用できるよう2、200人分を確保してあります。



畑中 大子 議員



ホールボディカウンター

東復興本社との協議体制の構築は

山田町長／積極的に取り組む

遠藤 Jヴィレッジに立地する東

電復興本社との連携強化を図り、賠償手続き、除染、迅速な廃炉作業などに、新たなエネルギー立地地域とするために、地域住民を含めた連絡協議会などを構築すべきではないですか。

町長 町の復興のため議会、住民

と一体となった取り組みを行っていきます。また、住民が本町の復興やまちづくりに参画できる環境整備に努めます。

石炭火力発電所の誘致を

山田町長／誘致に向け最大限の努力をする

遠藤 浜通りエネルギー

の振興を図るために、新たな火力発電所の誘致をすべきではないですか。

町長 地域経済の復興や雇用回復・

創出を図るために「世界最新鋭の石炭火力発電所」の誘致実現に最大努力します。



遠藤 智 議員

双葉地区教育構想の行方は

山田町長／環境整備に努める

遠藤 震災前までは、

遠藤 震災前までは、約4中学校が富岡高等学校と連携した中高一貫教育を実施してきましたが、現在は原子力災害により中学生は静岡県御殿場市の中学校へ、高校生は富岡高等学校の生徒としてサテライト校に通学していますが、双葉地区教育構想を取り戻すために、福島アカデミー生徒の広野中学校への就学計画をどのように考えていますか。

町長 福島第一原子力発電所事故

の収束をはじめ富岡高等学校の再開やJヴィレッジの再開、さらにはアカデミー生が寮生として生活できる環境整備に努めます。

新年度に向けた除染は

山田町長／今後においても積極的に取り組む

遠藤 ①線量低減率

遠藤 ①線量低減率と数値の平均値はどのような数値ですか。
②現在の放射線量広報無線の内容を改め、ホットスポットの線量該当地区や地点を測定し、広報すべきではないですか。
③生活環境エリアから道路・河川・森林エリアに至るまで安心・安全を確保するための、今後の除染計画はどのようなものですか。

町長 ①1年前と比較した町内平均

町長 ①1年前と比較した町内平均での放射線低減率は67%です。また、現在の町内での平均空間放射線量は1時間あたり0.17マイクロシーベルトです。
②広報無線については、放射線測定器が配布されたことと一般住宅等の除染がほぼ終了することから、本年末をもって取りやめをします。また、ホットスポットへの対応については、町民の協力をいただきながらホットスポットの解消に取り組みます。
③平成25年度においても、引き続き住宅に隣接する雑種地・原野や道路から20mの森林等の除染を行い生活環境の整備に努めます。



町内各所に設置されたモニタリングポスト

広野小学校6年生が議会を見学

広野小学校6年生が、社会科学習の一環として、議会を見学しました。メモをとる姿も見られ、真剣に耳を傾けていました。



私は、今日議会見学をして、長い間見ていて、とてもむずかしくて何を言っているのかあまり分からず、少しだけ分かったのが、イノシシのことや広野町復興のことなどです。

町のことをこうやって話し合っているんだなあと思いました。今日は、質問だけだったので話し合いを聞きませんでした。でも、今日は、いい経験でした。
(根本 愛里)



広野町で決められていることは、議会で決められていることがわかりました。イノシシが町を荒らしていることがわかりました。
(園部 隆太)



今後の予算や広野町の未来のことなど、色々話し合っ問題改善していこうかと思いました。イノシシの問題や新しい火力発電所など、たくさんを決めていくのは、とても大変だと思いました。

今回は、3月までの広野町予算の使い方などたくさんを決めていました。
(水野 翔太)



ぼくは、前に議会場に行ったことがあります。でも、話し合いになるとドキドキ緊張してきました。議会場はとてもしばどすごいなと思いました。
(齊藤 篤)



みんな予想以上に真剣に広野町について考えていて、驚きました。今後の予算の使い方について話し合っているのが、強く印象に残っています。これから、どんな町になっていくかが楽しみです。
(鈴木 章浩)



町でいろいろなことをする時には議会で決めてやっていくことがわかりました。イノシシがいわき市で820頭もつかまえられることがわかりました。

通勤や通学などで電車の本数が少ないので不便だということもわかりました。災害が起きた時に、町内で援助が必要な人が66人いることもわかりました。
(新妻 優亜)

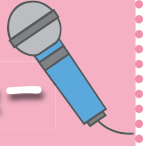


議員さんが何を話しているのかも全然わからなくて、理解するのも大変でした。でも、何事もあのように決められていることがわかりました。
(根本 愛海)



あまり分からなかったけれども、予算のことやイノシシのことがわかりました。いわき市で820頭も捕獲されて、広野町でも何とかしなければならぬこと「たしかに…」と思いました。

また、「町の貯金がなくなるかどうか心配である」と言っていました。町長さんは、「復興のために基金を下げる」と言っていました。
(矢内 渚々美)



ま ちかご インタビュー

あなたの健康維持・増進の取り組みは 今年一年を心身共に健康で暮らすために

東日本大震災から1年10カ月が過ぎました。町民の皆さんは、様々な要因で心身共にストレスや不安を抱え、苦勞を感じているのではないのでしょうか。そんな状況を改善するために取り組んでいる方にお伺いしました。



新田 里子さん
(下北迫・東町)

毎日の食生活が健康の基
本と云われています。「人
は食によつて生あり」の言
葉通り、料理は得意ではあ
りませんが、何かと注意を
しながら生活を送つており
ます。私は「挑戦」という
言葉が大好きです。出来な
いながらも仮設で手芸、折

紙、コーラスにも参加させ
ていただき多くの方々との
会話をとおし、生命を輝か
せることも健康につながる
ことと思つております。



仮設住宅で行われている健康への取り組み



矢内 武さん
(折木・亀ヶ崎)

私は大正10年生れの92歳、
東日本大震災と原子力災害で
避難を続けておりますが、体
調を崩すことなく元気で暮ら
しております。

それは家族の絆と、戦中水
兵として太平洋隅々まで航海
し鍛え上げた心身を維持する
ため、朝晩2回の基礎体操と
手旗信号体操、そしてバラ
ンスの取れた食事があげられる、
適度の運動と早めの治療、夜
更かしと無理をしない事が健
康維持・増進の第一歩です。

編集後記

東日本大震災、福島
第一原発の事故からす
でに2年近くが過ぎよ
うとしています。

町民の避難生活が続
いていますが、平成25
年の新春を迎え、広野
町議会の始動は、成人
式でした。12月の定例
会でも、子どもたちや
若い人々が戻れる町に
なつて、はじめて安全
安心を言える、という
ことから、町の雇用を
拡大したい、放射能の
影響をできる限り少な
くしたい、という議論
でした。

ほとんど毎日余震が
あるなかで、福島第一
原発の状況を心配し、
思い起こさない町民は
いないと言つても過言
ではありません。広野
町そして双葉郡8ヶ町
村の未来を左右する原
発事故の収束と各町の
復興は、車の両輪です。
今や、双葉郡の玄関口

となつた広野町の復興
が(このように進むの
か)、他の7ヶ町村を
勇気づけることにもな
ります。広野町議会に
課せられたとも言える
責任をしっかりと認識し
ながら平成25年度に臨
んでいきたいと考えま
す。(畑中 大子)



色鮮やかなみかんが実る町内

発行・編集責任者
議長 鈴木紀昭

広報委員会

- 委員長 渡邊正俊
- 副委員長 北郷幹夫
- 委員 塩 史子
- 委員 渡辺久長
- 委員 遠藤 智
- 委員 畑中 大子
- 委員 小磯利雄

次の定例会は3月です

